

## 第20回産業構造審議会総会 議事録

日時：平成29年5月18日 10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

### 1. 出席者

委員等出席者：榊原会長、秋山委員、伊藤委員、逢見委員、五神委員、武田委員、  
中室委員、沼上委員、坂野委員、松原委員、御手洗委員、室伏委員、  
坂根臨時委員、三村臨時委員

経産省出席者：大串政務官、菅原事務次官、片瀬経済産業審議官、高橋官房長、田中総括  
審議官、谷技術総括審議官、柳瀬経済産業政策局長、鍛冶地域経済産業審  
議官、寺澤貿易経済協力局長、末松産業技術環境局長、糟谷製造産業局長、  
安藤商務情報政策局長、住田商務流通保安審議官、日下部資源エネルギー  
庁長官、小宮特許庁長官、藤井関東経済産業局長、中川大臣官房審議官  
(通商戦略担当)、高島中小企業庁経営支援部長、片岡政策審議室長

### 2. 議題

- ・中長期的な日本社会の在り方について（次官・若手プロジェクトによる提言）
- ・新産業構造ビジョンの検討状況について

### 3. 議事概要

#### （1）政務官挨拶

大串経済産業大臣政務官

- ・ 本日は、お集まり頂きましてありがとうございます。産業構造審議会第20回総会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日の産業構造審議会総会におきましては、経済産業省として中長期的、構造的課題を見据えた上で、今何をすべきかについてさまざまな切り口からご議論頂ければと思っております。皆様から頂いたご意見を踏まえて、夏に向けて予算要求や税制要求等具体的な施策を練り上げていきたいと考えております。
- ・ ご議論頂くための参考といたしましては、中長期的な日本社会のあり方について、将

来を担う若手が主体となりまして、菅原次官のもとで検討いたしましたので、議論の方向性をご紹介します。

- ・ 本日は、この内容のみならず、成長戦略、通商政策、エネルギー政策、中小企業政策、あるいは地域経済の活性化など幅広い観点からご議論頂ければと考えております。もう1つの議論の材料といたしまして、昨年から議論しております新産業構造ビジョンについて、成長戦略に向けた具体的な方向性もご紹介させていただきます。
- ・ 本日は、忌憚なきご意見を頂ければ幸いです。どうぞよろしく願いいたします。

## (2) 事務局説明

菅原事務次官と須賀補佐より、資料2に沿って説明。

その後、柳瀬経済産業政策局長より、資料3に沿って説明。

## (3) 自由討議

○秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- ・ 須賀さんがプレゼンテーションされたものが、若手の研究成果をお伺いするのは今回で2回目ですけれども、前回に比べて非常に議論が深まっているな、あとは当事者意識が非常に強まっているなということで感銘いたしました。
- ・ 須賀さんが冒頭おっしゃられた若手の何か異次元の政策転換が必要ではないかと思うということに対してのエールということで一言申し上げたいと思います。この資料全体を通じて、不安というキーワードが散見されるわけですけれども、これをどう乗り越えていくか、人々の特にネガティブな思い込みからどうやって人々を開放するかということが重要なことだと思うのです。
- ・ 実は、日本に過去に、私自身が経験した成功事例がありまして、まず最初にそれをご紹介しますと思うのですが、私、1987年に、男女雇用機会均等法の1期生として社会に出ました。いわゆるこの法律ができた後、最初の就職活動の世代です。
- ・ 実はこの時代は、学校で机を並べて一緒に勉強した男子学生と、就職活動において社会の入り口が全く別の扉であったという時代です。その当時、これは当たり前でした。
- ・ ところが、この法律ができて10年後、就職活動をした人たちが、10年前は就活が男女別々だったのだよということにみんな驚くと。20年後、就活をした人たちに20年前は

こうだったのだよと話す、信じられない。まさに彼女がいったように、これほど社会は変えられるということなのです。

- ・ この法律ができた当時、実は、今でこそ女性活躍がいられていますけれども、今は、少子高齢化という課題を乗り越える、経済成長のために必要であるということに基づいて女性活用が語られています、その当時はあくまでも機会均等ということのできた法律なのですが、この法律が成果を生んだのは、義務を伴う法律であったということです。こういう思い切った義務を伴う法律をつくることで、10年かかるかもしれないけれども、人々の価値観を変えることができたということがありますので、そういうことにぜひチャレンジしてもらいたいと思います。
- ・ 実は、これはコネクテッド・インダストリーズの世界でも同じ問題があると思っております、先ほど柳瀬さんがおっしゃった、特に製造現場におけるリアルデータが日本の強みだというお話がありましたけれども、私がやっております電子部品の実装のものづくりの世界で、実は実装する機械と検査をする機械をマシン・トゥ・マシンでつなぐということは、技術的には10年前から可能で、実際にそういうチャレンジをしておりました。
- ・ ところが、それがなかなか実現しなかったのは、技術をオープンにして他社と連携をするということに対してネガティブな思い込みがあったということです。今はそれを乗り越えて、実際につないでみると、そこで初めて具体的な技術の課題が出てきて、その課題を一つ一つ解決して、理想の世界をつくるという取り組みがやっと始まったところでございます。勇気をもって、自信をもって、この方向性を進めて頂きたいと思います。

#### ○五神委員（東京大学総長／知的財産分科会会長）

- ・ 資料4をご覧ください。これは先週行われた第8回未来投資会議で説明したものとほぼ同じ内容の資料です。
- ・ 先ほどの新産業構造ビジョンでも示されているように、グローバル化が加速する中で、経済、産業の構造が今までの資本集約型から知識集約型、つまりナレッジインテンシブ、あるいはウィズダムインテンシブなものへと大きく転換しています。その中で、コネクテッド・インダストリーズというコンセプトも提示されています。この産業構造の転換はある意味でのゲームチェンジを起します。例えば農業では、生産性を上

げるために大きな耕作地を開拓して、そこに大型機械を導入して資本集約化をしたいのだけれど、日本の独特な土地文化の中でそれが難しいという課題があります。しかし、センサーを使った計測技術、あるいはビッグデータ活用などによって、小規模な耕作地が分散したままでも生産性を上げることができるようになってきました。こうしたデータ活用やスマート化の取組が農業以外の分野にも随所で同時多発的に出てきています。地方の活性化や、あるいは全ての人たちが活躍するような社会づくりを目指す上で、産業構造の転換が大きなチャンスになっているということなのです。

- ・ データ活用型社会のベースになるインフラとして今何を整備しなければいけないかということを考えますと、大きなデータをきちんとセキュアに管理できるようなデータプラットフォームと、それをストレスなく利活用できるような高度なネットワーク環境が整備されている必要があります。
- ・ その観点で、日本のネットワーク環境がどのようになっているかを調べたところ、学術情報ネットワークとして整備したSINETという良質なネットワークが、全ての都道府県に100ギガビットパーセカンドという非常に高速な環境で漏れなく整備されていることがわかりました。100ギガビットパーセカンドというのは、デジタル放送でいうと1万チャンネルを同時に送れる規模ということになります。こういったものが国土の中で網羅的に整備されているということは、実は日本の優位性なのです。
- ・ データプラットフォームを活用することで、新産業構造ビジョンでも示されたように個々のニーズに合わせたカスタマイズ生産が行えるなど、さまざまなことが可能になりますが、そういうものとコンバインすることで、データ駆動型の社会を先取りした形で進めていくための環境整備をする必要があります。それを効果的に進めるためには、やはり先の目標を適切なものに設定することが大事です。
- ・ 先ほどの「次官・若手未来戦略プロジェクト」のプレゼンにもありましたように、2025年には団塊世代の方が後期高齢者になります。団塊世代の健康寿命を伸ばし、彼ら彼女らが生産活動に参加し続けられるような取組を進め、貴重な労働力である団塊ジュニア世代が介護離職しないようにすることが大切です。そのために2025年までの8年という期間をどう有効に使うかというようにバックキャストして準備を進めていくということが、物事を迅速に進めるという意味で非常に重要です。そのような意味で、知をアジアに輸出するという話も最後にありましたが、そのためには、知財制度などの整備もきちんと進めていく必要があります。

- ・ こういった観点でみたときに、大学には高度な知、あるいはデータをハンドルするノウハウが集積されていますので、そこを活用することで、知識集約型の産業の集積拠点を新たな形でつくっていけると考えています。大学としてもゲームチェンジに備えたいと考えています。
- ・ しかし、先ほどもデータを示して頂きましたが、大学の改革も急務です。「次官・若手未来戦略プロジェクト」のご説明でも触れられていましたが、東京大学の教員の任期付き、任期なし雇用の人数構成の変化のデータがあり、実はそのフォローアップ調査をするともっと深刻だということがわかっています。2006年から2016年の間に40歳以下の任期なし雇用が903人から383人ということで実に520人も減っているということがわかりました。私は総長になって3年目に入ったところですが、ようやくこの1年でそのうちの89名を回復したという状況です。知を活用するという観点でいえば、若手教員の雇用を守るための先行的な投資が必要ですが、それがこれまで十分ではなかったということを物語っています。そういった観点、これはすなわち経営感覚だと思いますが、そういうことをきちんと捉えた大学改革を実質的に進めていくということが極めて重要であると思っています。
- ・ 大学の知を活用して産業界と一緒に新しい価値を創るという観点で、産業界との連携も重視しています。新しいビジネスをつくるターゲット、日本の優位性がどこにあるかということ、総長に就任以来、いろいろな方々と会話をする中で気がついたことは、やはり人文社会的な——つまり、知を活用して価値にするのは人の心ですので、そことの融合が極めて重要で、文理横断、融合、連携などさまざまな言い方がありますが、そこをターゲットとして明確化した上で、高齢化社会に備えるためのビジネスをどう積極的につくるかという観点で進めていくのが有効ではないかと思っております。

○室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会会長）

- ・ 次次官・若手プロジェクトは前にもお話を伺いましたが、若い方たちのモチベーションを上げて、日本の新しい形をつくっていくための優れたプロジェクトだと思っております。今回も須賀さんのお話を大変楽しく伺わせて頂きました。
- ・ その中で2点申し上げたいことがあります。1点は、健康寿命の延伸ということですが、これは現在の日本のとても大きな課題です。高齢者に活躍の場を用意することは

とても大事なことですが、なかなか現状ではそういったことができない状況がありますので、ぜひ経産省が旗を振って頂いて、高齢者の活躍の場をつくって頂きたいと思っています。そして、高齢者が元気に活躍するためには、ロコモティブシンドロームとか、認知症とか、加齢に伴うさまざまな疾患を予防することが非常に重要ですので、予防医学や性差医療の推進が極めて重要であろうと考えています。

- ・ さらには、医療には高額な投資をするのが当たり前という意識が日本の中では高いようですけれども、高額な先進医療に莫大な投資をするだけではなく、埋もれてしまっている安価で効果的な医療を掘り起こして、日本の医療経済が破綻しないような工夫をしていくことが必要だと思っています。
- ・ 2点目が、ひとり親家庭や、子供・若者の貧困です。母子家庭とおっしゃっているのですが、実は父子家庭も大変つらい状況があります。貧困がさらに貧困の連鎖を生んで、次代の社会を力強く担っていくべき若手人材を育てる上では非常に困った状況だと思いますので、政府として真剣に取り組んで頂きたいと思っています。

○伊藤委員（学習院大学国際社会科学部教授／新産業構造部会会長）

- ・ どうもありがとうございます。最初の若手プロジェクトについて、経済学者の話を見せて頂いて恐縮なのですが、ジョン・メイナード・ケインズの有名な本の最後に、社会を変える一番大きな力になるのは何なのかという節があって、3つ挙がっている。1つは思想で、2つ目はいわゆる政策制度、そして3つ目は利害関係ということで、答えはもちろん思想だろうと思うのです。つまり、どういう社会をつくりたいのかということをより明確にわかりやすく伝えるというのは多分、中長期の手法としては一番すぐれていると思います。ぜひこういうことをさらに進めて頂きたいなと思います。
- ・ そういう中で、今日の高齢者が社会を支えるというので思い出したのですが、30年ぐらい前に、評論家の堺屋太一さんの話で非常におもしろいことを書いていました、日本は、子供は学校だけにいると。大人になると、仕事場だけにいると。だから、年をとるとやるものがなくなってしまうのだといっていました、これはどのように評価したらいいかというと、我々の言葉を使うと分業という言葉なのです。つまり、子供や若者は学校だけにおいて、そこでしっかり分業して、勉強して社会に役立つ人間になればいい。大人はその間、一生懸命働いてということになると、多分、年を

とってやるのがなくなると。ですから、人生の中での分業の構造をもう一回20世紀から21世紀型に変えていかなければいけないと思うのです。子供はもっと社会に触れなければいけないし、大人になったからといって仕事場だけにいればいいという話ではないということです。

- ・ 実は、この話はいろいろなところで出てくるのです。例えば、都市の構造をみたときに、都市も分業になっているのです。ここは職場とか、ここは遊ぶところとか、ここは働く場とか、ここは工業の場所。そういう工業社会の分業はもううまくいかないわけで、例えば六本木の新しいところというのは、いわゆる職場も、遊ぶところも、学ぶところも、いろいろなものが融合しているから、あそこで初めて出てくるわけで、そういう意味で、ぜひ今後さらに進めて頂きたいと思います。
- ・ もう1つだけ、例の産業構造審議会の新産業構造部会のところでぜひ申し上げたいのは、残念ながら圧倒的にG A F A、アメリカの大手の情報産業が強いわけで、中国も今非常に強くなってきていて、日本はどうすべきかということで、いろいろなことをやらなければいけないのですけれども、1つ大事なことは、相手はるか先に行くことを幾ら追っかけていっても——追いかけることも大事なのですが——難しいので、やはり自分の得意なところをどこにみるかということをはっきりとみるということだろうと思うのです。当たり前のことですが、これが比較優位ということであるとすると、先ほどのご報告にもあったように、日本が得意なところは何かということをやったりしっかりみきわめて、そこにいろいろなリソースをまず注ぎ込んでいくという姿勢が非常に重要だと思います。それがリアルデータであり、ものづくりであり、課題解決だと思います。どうもありがとうございます。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

- ・ 私も、次官・若手プロジェクトの内容に同意できることも多いと感じました。このプロジェクトの内容を補強するという観点から、幾つか申し上げたいことがあります。第1に、今、海外で標準化されつつある「科学的根拠に基づく政策形成」（Evidence-based Policy Making）の重要性です。今、須賀さんがおっしゃいましたように、政策形成に手詰まり感があること背景には、政策の「成果」ではなく、これまでの「慣行」で政策が形成され、その政策への「支出」の大きさやが評価の基準になっていることがあるのではないかと推察されます。現在の問題に対応するために、10の政

策を実施したとしても、その10全部が成功するという事は残念ながらありえません。仮にうまくいかなかった場合も、その理由は何で、どのように改善していくべきかということを客観的に検証し、政策の「スクラップ・アンド・ビルド」を度加速していく必要があるのではないか。そのためには、科学的な根拠によって「成果」の大きさを明らかにし、それに基づいた資源配分を行っていくという考え方にシフトしていく必要があります。

- ・ アメリカやイギリスを初めとする先進国の中では標準化されつつあって、イギリスではブレア政権以降、アメリカではオバマ政権以降、様々な法律的枠組みを伴って、超党派で進めてこられた動きだという点は注目に値します。科学的根拠に基づく政策形成を実際に実装されていくためには、中核組織となるべきものが必要で、イギリスにもアメリカにもそうした機関が設置されています。
- ・ その観点では、経済産業省には「経済産業研究所」（RIETI）という優れた政策系シンクタンクがあるわけですから、経済産業研究所が科学的根拠に基づく政策形成の政府内の中核組織になっていくという事はあり得るだろうと見ております。海外では、科学的根拠の創出のみならず、そのわかりやすい伝達や政策への適用までをもそうした中核組織が担っているということを考えますと、今後経済産業研究所の機能強化することを通じて、「科学的根拠に基づく政策形成」を標準化していく必要があると考えています。

○逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- ・ 私も次官・若手プロジェクトについてコメントしたいと思いますが、先ほどの伊藤委員の言葉をかりると、いい政策をつくっても利害関係にはね返されるということは何回も経験してきましたので、ぜひ長期的視野で、利害を乗り越えてやって頂きたいと思います。
- ・ その上で、4点ほどコメントしたいのですが、1つは、高齢者雇用です。これは、意欲と能力のある限り働き続けられる社会をつくるというのが基本だと思いますが、現在の高齢者雇用はどうなっているかというと、法では60歳を下回る定年をつくってはいけないということで、定年の引き上げを阻んでいるわけではないのですが、実際には60歳定年で、その後は継続雇用であったり、あるいは有期雇用を繰り返したりすることによって、65歳までは雇いますがと。しかし、みんながみんなそれを受け



入れているわけではないということなので、できるだけ早いうちに65歳定年制に向けた動きというのを加速していく必要があるのだろう。その上で、さらに生涯現役というような社会をどう考えていくかということだと思います。生涯現役というと、今度はみずから労働生活から引退することを判断しなければいけないということがあって、それぞれ個人が自分で判断できるところまでいくのかというのがあって、そこが課題になるということだと思います。

- ・ それから、若者への社会保障支援ということで、全世代型支援の社会保障制度ということは大分議論が煮詰まってきたと思います。問題は財源の問題で、若者、特に子育て支援などが大分政策的に厚くなってきていますが、その財源をどうするかということが今課題になっておりまして、これをセットでやはり考えていく必要があるのだろうと。現役への過度な負担にならないようにする必要があるということだと思います。
- ・ それから、貧困の連鎖。日本は均質社会だといわれていますけれども、ご指摘のように母子家庭などでの貧困という問題があって、子供は親を選べないわけですから、子供が世代を越えて貧困にならないようにするためには、教育費の無償化ということを考えていく必要がある。これは就学前教育、それから義務教育における、例えば学校給食の無償化とか、大学等の高等教育等の無償化、給付型奨学金と課題はたくさんありますけれども、目標を立てて、それをどのように実現していくかということを進める必要がある。
- ・ もう1つは、公共サービスの担い手であります。これは、ご指摘のように、行政だけに公共サービスを任せることは困難になってきています。そういう意味で、民間事業者、NPO、協同組合等の多様な担い手が参画して、官民協働で公共的なサービスを担う仕組みをつくっていく必要がある。人口減少、少子高齢化が進んでいるわけですから、そういう中で社会の活力を低下しないような施策を進めていく必要があると思います。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ 創業した会社が今22年目で、社員が360名、96%が女性です。その観点から、先ほどの若手プロジェクトですけれども、まず、経産省でこういったプロジェクトをおやりになるということに1つ意味があると思いました。どこか幸せを本当に実感できない

とか、将来に漠然とした不安があるという若者たちの声をよく聞きますが、それと社会の非常に弱者といわれる人たちにスポットを当てていらっしゃるということで、今後のアクションプランを一緒に育てて頂けたらと思っております。

- ・ さて、私自身は、シングルマザーの増加と貧困の問題をちょっとお話ししたいと思えます。この件がありまして、例えば、調べてみますと弊社にもシングルマザーが7名おりました。やはりふえているという感じがございしますが、なぜその方たちが非常に貧困に悩むのかというところですが、私、キャリアカウンセリングも以前やっておりましたけれども、高学歴の女性たちの意識というのはここ20年、がらりと変わったと思えますが、一般女性の意識というのがまだまだ変わっていないと思っております。いまだにシンデレラシンドロームということで、結婚がゴールという方がもし離婚したとき、急いで仕事を探さなくてはいけないということだと、生産性の低い、いわゆる非正規の給与になってしまいます。こういった方々がやはりキャリア形成をできない単発の仕事に従事するというので、非常に貧困を生み出していると思えます。
- ・ ですので、これは仮説ですけれども、提案としては、やはり社会に出る前、例えば高校を卒業するまで、仕事というのは何かということをしつかり啓蒙して、サポートしていくことが、仕事を選ぶということは個人のためでもあります、国としてできることではないかと思っております。労働人口が減るときに、女子が働くことというのは当たり前である。女性も手に職を。2人で年収800万円を狙えるという時代をつくらう。すぐやめずにしつかり続ける。女性でも責任感の重い仕事を一生懸命チャレンジすることによって年収が上がるのだといったことをしつかりと理解させることが重要だと思っております。

○沼上委員（一橋大学理事・副学長／経営力向上部会会長）

- ・ 2つのプレゼンテーションに対して一言ずつお話を申し上げたいと思えます。
- ・ 1つ目の次官・若手プロジェクトにつきましては、大変興味深いプレゼンテーションを須賀さんからして頂いて、ありがとうございます。高齢者の多様化、また高齢者が生き生きと社会貢献できる社会をつくっていくということは、今後のアジア経済圏にある種の見本を示すという意味でも、社会的にみて、世界的にみて極めて重要なテーマだと考えております。
- ・ ただ、このようなことをやっていくときに、やはり1つ、最後の政策を考えるとする

と、恐らくどこかを選択したり集中したりするというようなことが必要になろうかと思えます。私自身が戦略論の研究者でありますので、選択と集中というのをそこで持ち出しているわけではありますが、そのときに、選択と集中をすると、一見、短期的にはトレードオフがいっぱいみえるようになると思うのです。こっちに投資すると、こっちに投資しない。しかし、実際には短期トレードオフなのだけれども、長期にはトレードオフではない。どこかに集中することで良循環の輪が回って、結果的に総取りになると。間違っただけで集中すると、短期にもトレードオフだけれども、長期にも全滅になるという問題が起こると思うのです。それを考えると、背後のメカニズムをしっかりと理解した上で、長期の良循環が回るようなところに集中するというシナリオをぜひ今後煮詰めていって頂きたいなと思っております。

- ・ また、新産業構造ビジョンのほうについて、やはり同じように考えますと、例えば新たなアプローチというので戦略分野が4つ書かれております。4つでも随分絞ったのだらうと一方では思うのですが、実際には、やはりこの4つが羅列になっているようなところもあるかなというのを少し危惧しているところであります。戦略を考えていく上での背後のメカニズムという点で考えるべきことは、どこかに集中してエネルギーを投入すると、それによって、ある種の人や人が育つとか、ある種のネットワークが育つとか、ある種の技術が蓄積される。それがもとになって、次のステップの新しい世界がみえてくるというシナリオをつくることだと思っております。その意味でいうと、この4つ書かれているものの背後に矢印を考えてみて、その矢印を描いた上で、その背後にある蓄積されるもの、あるいはその次にみえてくるものがどのようなものなのかというイメージをもっていくということが大事なのではないかと考えています。

○三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- ・ 若手プロジェクトについていえば、私は環境にちょっと責任を負わせ過ぎているのではないだろうか、もっと自分たちで何ができるのかということに重点を置いたほうがいいのではないだろうかと思っております。
- ・ その1つは、政策によって変えられるものが相当あるのではないだろうか。例えば幸福度で日本は51位ですか。しかし、GDP 1人当たりでは22位ということは、これをうまく再配分すれば相当大きな問題が解決できるのではないだろうか。
- ・ 例えば高齢者に余りにも偏り過ぎた社会保障、1人当たり255万円ですか。それがシ

シングルマザーには47万円しか行っていないという高齢者に偏り過ぎた中身を、やはり思い切って、応能負担も入れてこれを変えろということ、ぜひともやるべき政策だと思えますけれども、これが一向に進んでいない。「シルバー民主主義」なんて言って諦めないで、ぜひとも力強くこれを実行して頂きたいと思っております。

- ・ それから、例えば将来に対する不安ということでは、高齢者の話があるのですが、けれども、今日的な課題を解決することによって、これについては十分迫れるのではないだろうか。中小企業の立場からいうと、我々今最大に問題になっているのは人手不足なのです。70%ぐらいの中小企業が人手不足でどうしようもない。これから仕事、業務をふやせないのではないだろうかと思っているわけです。それを解決するのは、新卒はほとんど採れません。中小企業は38%ぐらいの企業しか新卒を採れておりませんし、それも十分採れていない。全て榊原さんのところに行ってしまうと、我々のところに回ってこない（笑声）。そうすると、これを解決する手段としては、1つは女性、もう1つは大きな意味での高齢者ということになります。
- ・ 先ほどの資料で高齢者の60%以上が職についていないというのですけれども、実感としてはそんなことはないのではないのでしょうか。最近、高齢者を相当程度雇わない限り、中小企業はやっていけないということでもあります。もし60%の人たちが職についていないとすれば、これをマッチングするという機能を積極的にやることによって、高齢者にとっても、社会にとっても、あるいは健康にとってもいい世界をつくることのできるのではないだろうかと思っております。
- ・ したがって、今日的な課題を解決することによって、先ほどいわれた不安の幾分かは解消できるのではないだろうかと思えます。
- ・ もう1つは、やはり若者の将来に対する不安というのは少子高齢化ということだと思います。将来自分たちの生活を誰が支えてくれるのだろうかということに対する不安——私は拜命を受けて「選択する未来」委員会の委員長をやりました、2065年までに1億人という国家目標をつくるというところに寄与させて頂いたのですけれども、それに向けていろいろな施策が既に立ち上がっておりますが、私が一番心配しているのは、さて、待機児童解消でも、介護離職ゼロでも、本当に財源がもつのだろうか。一度始めたら、これを途中でとめたら社会の信頼を失いますから、そうするとどうしても財源の問題を真剣に考えないと、サステナビリティは確保されないと考えますので、ぜひとも若手のほうからそういう声を上げて頂きたいと思えます。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング代表取締役社長）

- ・ 今年度から委員を拝命いたしました、気仙沼ニッティングの御手洗と申します。よろしく願いいたします。
- ・ 若手プロジェクトに関してと新産業構造ビジョンに関して少しずつコメントさせて頂ければと思います。
- ・ まず、若手プロジェクトに関してですけれども、このようなことを若手の皆さんが主体的に考えられて、上からいわれた仕事をやるということではなくて、自分たちで大きなビジョンを、今後日本はどうあるべきなのかということを考えているということと、それが事務次官のお力添えを得て、またこのような場で議論されるということそのものがすばらしいことだなと思いました。
- ・ 少し内容に関してなのですが、大筋ではとても共感するところが多いのですが、あえていわせて頂くと、もうちょっと多様な人の話を聞いたほうがいいのではないかなということをおもいました。例えば母子家庭の貧困ですとか、高齢者の方の不安ですとか、将来について若者が不安であるというようなことに関してイメージができていくのかなというところは少し思うところがありました。
- ・ 私は、この若手プロジェクトをされている皆さんと年齢がこの中で一番近いでしょうし、バックグラウンドも近いかと思います。例えば5ページにある漠然とした不安や不満というのは、多分、私たちの世代の不安や不満であり、その中でも東京で働いているとか、そういうカテゴリーの人のものなのかなと。例えば私は気仙沼で編み物の会社を経営しておりますけれども、うちの編み手のおばちゃんたちに聞いたら全然違う内容になるかと思います。また私は地元の公立高校で何でも相談室というのを開いていて、高校生の悩みを聞くということをランダムにやっているのですが、彼らが抱える不安もまた内容が全く違います。思考のインプットが、思考のアウトプットを規定するようなどころがあるかと思うので、多様な人の話を直接聞いていく。特に市井に生きる人の話をランダムに聞くようなことをされると、より厚みが出るのではないかなと思いました。NHKに「ドキュメント72時間」という番組がありますが、あれは「プロフェッショナル」と同じぐらいの視聴率があるらしいのですが、あのよう、現場に張り付いて来る人の話を聞くといったことをされてもよいかなと思いました。例えば、スーパーのおむつ売り場に1日張りつけば、いろんなお母さんの話を聞けるのではないのでしょうか。

- ・ 次に、新産業構造ビジョンについてなのですが、私は情報ですとか技術の分野に詳しいわけではございませんので、一つ一つの取り組みに関してのコメントというのは難しいかと思うのですが、一步引いた視点からコメントさせていただきます。素人としてこの分野を拝見しまして、このペーパーは、日本のこれからの産業の中長期戦略というよりは、技術的变化、外部環境の変化に対して日本の比較優位を強みとして製造業、ICT産業がどのようにリアクトしていくのかという問いに対しての解答のようにみえるというのが正直なところでした。
- ・ 中長期の産業戦略について、本質的に私たちが考えていかなくてはいけないのは、何が雇用を生むのかということと、何が稼ぐ産業になるのかということかなと思っております。例えば雇用の裾野を考えると、観光産業、飲食、介護など裾野の広い産業でより世界のトップをとっていったら、良質な雇用を生んでいくというような施策も大事でしょうし、雇用を生む産業が何、稼ぐ産業が何というような、一步引いた産業ポートフォリオのようなものがみえると思いが少し整理されるなと思いました。

○武田委員（株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長 チーフエコノミスト）

- ・ ありがとうございます。今年度から委員を拝命いたしました、三菱総合研究所の武田でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。
- ・ 私からも中長期的な日本社会のあり方と新産業構造ビジョンに関して意見を述べたいと思います。
- ・ まず、中長期的な日本社会のあり方についてでございますが、すばらしい取り組みだと思いますし、特に未来の日本を担う方に考えて頂いたという点で、大変興味深く拝聴いたしました。その上で、意見を述べさせて頂きたいと思います。他の委員からもございましたけれども、不安な個人というタイトルがついていますが、本当に何に不安を感じているのかという点はしっかり把握されたほうがいいのではないかと感じました。
- ・ 全員にあてはまる答えがあるわけではございませんが、例えば、弊社は毎年生活者3万人にアンケート調査を様々な項目で行っています。その回答を1つご紹介いたしますと、「今後日本社会で不安に思うことは何か」という問いに対して、2011年、つまり震災が発生した年から2016年にかけて、もっとも低下した項目は、失業や就職難に対する不安です。つまり、人手不足という言葉に代表されるように、雇用に対する不

安は大きく軽減しています。一方で、2011年からほとんど変化がなく、高止まりしている項目が1つございます。それは社会保障の持続可能性、財政に対する不安という回答でございます。もちろん我々の項目の立て方についてもこれで全てかという問題はございますが、客観的なデータも踏まえて、実際に必要な政策は何かといった議論に進んで頂けると、より充実した提言になるのではないかと思います。

- ・ その観点では、先ほど三村委員からもございましたけれども、私は社会保障制度改革をしっかりと行っていくべきだと思っております。制度の持続可能性はもとより、世代間の公平性の確保に真に向き合って議論していく、そのための世論形成をどうやって進めていったらよいのか、その点をぜひ考えて頂きたいと思っております。
- ・ 次に、新産業構造ビジョンに関する意見でございます。社会課題の解決に真のニーズがあるということはまったく同じ見方でございますし、同時に、新技術がその課題の解決を可能にしつつある局面にきていると思っております。問題は、それを可能にするシステムを構築するスピードだと思います。1つ目は企業による取組みのスピード、2つ目は社会制度のシステムを変えるスピードだと思います。
- ・ 1点目の企業のスピードに関しては、企業の意識も変わってきたように思いますが、さらに意識の変化を促すために、例えば、個人のニーズがどのような分野にあるのか、「みえる化」していく取組みを弊社で進めようとしています。
- ・ 2点目は、経済社会システムの変革のスピードです。先ほどの沼上先生と同じ意見でございますが、ここを動かしたらこの先このように変わる、ここを動かしたら加速する、そういったトリガーポイントを一度整理して頂く。つまり、ここを優先課題として進めることが、目指すべき社会像に近づく一歩になるという関係を明らかにすることが重要ではないかと考えます。

○松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- ・ まず、中長期的な日本社会のあり方についてコメントを1つさせていただきます。50ページのところ、細かい話かもしれませんが、ちょっと私が気になった言葉がありまして、それは、一番下のところに紫で出ている言葉なのですけれども、地方は都市が支えるものという言葉がありまして、これはどうなのかなと思っております。伊藤先生からも思想の話がありましたけれども、このレポートをいろいろまとめていくときに、やはり背景にあるのが中央省庁の発想というのが転換していないような印象をもってい

て、都市という読み方は間違っていると思いますが、現実に確かに中央が地方を支えていた部分というのは大いにあるのですが、一方で、ずっと長い間、私などの認識ですと、地方が大都市圏を支えていた部分というのが非常に多いかと思っているのです。そのあたりの地域と地域との関係というのを、中央とか地方といったようなものではなくて、先ほど伊藤先生の分業という話がありましたけれども、地域と地域がある面では対等に平等で分業していくとか、仕事を分け合っていくというようなところを考えていく、そのような地域未来のあり方を考えたい。

- ・ 私の今関係している地域経済産業分科会について、新産業構造ビジョンとも絡めて後半話をしたいのですが、昨年末に地域経済産業分科会で報告書をまとめさせて頂きました。ご承知のように今、地域未来投資促進法というのが国会でかかっておりますけれども、地域の未来の投資をどのように考えていくかというのは、地域経済にとって、あるいは日本経済全体にとっても重要かと思っています。この観点から、きょうご提示頂きました最後のページ、右下の地域経済・中小企業システムのところで、地域経済を牽引する事業の促進というのを書いて頂いているのですが、私が一番気になったのは、グローバル展開というところが、スペースがなかったのかもしれませんが、非常に弱くて、これで大丈夫なのかなというところがあります。
- ・ 1枚前だと戦略分野が4つ出ているのですが、全体として対消費者サービスが中心になっていて、戦略分野①も物の移動に関していえば港湾とか空港とか、そこをどうするのかというような観点からのアプローチも必要なのではないかなと思っております。
- ・ 2月、3月に北陸の工作機械メーカーを回らせて頂いたのですが、1枚前のところでいきますと、日本の物の強さのところ、先端技術を現場にいち早く取り込むということが書いてありますが、北陸で学ばせて頂いたのは技術軌道というのですが、むしろ私は、技術を蓄積してきたものがずっと脈々とあって、そういうものを生かしていくことが大事かと思っています。

○坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- ・ 私は、今日の2つのテーマの問題点は本質的に同じなのではないかなと思います。私の立場はどうしても大企業製造業中心なので、その辺はお含みおきください。
- ・ まずは、欧米で起こっている社会不安や格差の話は、グローバル化が進展して、ヒト、



モノ、カネの自由度がどんどん過度に進んだ弊害が出ているのだと思うのですが、日本の場合、少なくともこの20年間、全く違う状況だと思います。幸か不幸かこの国は外国とのヒト・モノ・カネの往来が欧米ほど活発ではありません。日本は全く違う要素で今日のこの状況になってしまったと思っています。私は、どの国もどう稼いでどう分配するのかというのが議論の中心であるべきだと思います。ところが、我々は政府・日銀から実質GDPの話ばかり聞かされており、私がちょっと分析したところ、1990年のバブル以降2015年までの25年間、日本は実質GDPは1.2倍、ドイツが1.4倍、アメリカ1.8倍の成長をしていることになっています。本当にこの程度の差なら、日本経済はまだこんなことになっていなかったと私は思うのですが、実際は、名目GDPで見ますと、日本が1.1倍、ドイツ2.3倍、アメリカに至っては3倍です。ですから、せめてドイツとの中間ぐらいまで日本の名目GDPが増えたと仮定すると、今ごろ800兆円ですね。さらに、仮にもしドイツ並みに増えていたとしたら1,000兆円超えるわけです。もし日本のGDPが800兆円まで増えていたら、この間に得られたであろう税収増分は300兆円と試算します。したがって、今、社会保障費の110兆円が大変だという議論をしていますけれども、この300兆円の税収を失った部分というのは国家財政にとってものすごく大きな機会損失であり、そもそも我々の生活観や税収は全て名目なので、しばらく政府・日銀は実質GDPよりも名目GDP中心で国民に訴え、成果を出してほしいと思います。

- ・ 日本の多くの業界では、とにかく常に数多くのプレーヤーがいて、嘗ては切磋琢磨でしたが今や激しい消耗戦を繰り広げている。今、宅配便が問題になっていますが、まさにあれが一番典型的な例でして、全員で貧困化してきたというのが実態だと思います。したがって、恐らくアベノミクスの取り組みというのはここを狙っておられると思いますけれども、今やるべきことはデフレ脱却と格差是正。デフレ脱却のためには、なんといっても大企業中心のこの国がもっと事業の選択と集中を思い切ってやり、そして、研究開発やITの仕組みもコストと時間のかかる自前主義をやめて、内部に抱えているヒト、モノ、カネをもっと外へ出す。そうしてベンチャー企業や中小企業、そして一次産業、三次産業にヒト、モノ、カネが向かうようにする。それから、何と云っても、新たな技術で顧客価値を高めたらしっかり値上げして分配に回すべきです。生産性が低いという話がよく出ますけれども、私はこれが最大の誤解だと思っています。どれだけ物理的生産性を上げたって、その分値下げ競争をしたら、生産性は生

み出した価値の金額評価ですから、結果として生産性評価は上がらないこととなります。だから、まさに宅配便などは、あれだけ我々利用者に貢献してくれていながら、みんなで競争して値下げをするからあんなことになってしまっているわけで、やはり稼いで分配するという基本的な部分をもう一度この国はチャレンジし直す必要があると思います。

○菅原事務次官

- ・ 前半の若手プロジェクトについて貴重なご意見をありがとうございました。
- ・ 今回やっていて感じたのは、我々幹部クラスが入省したときと今の若者の「政策」についての問題意識が大きく異なっている点です。我々は、経産省とか政府、官がまだ勢いのある時代、1981年に私は役人になったのですけれども、そのときに先輩にいわれたのは、制度は変えられる、つくれる、予算は増やせるという前提で政策を立案することが出来るということでした。最近入省した若者は、制度は変えられないものという前提で考える傾向があります。普通の法律ですら、ましてやこんな巨大な社会保障制度に手をつけられるのだろうかという思い込みが問題意識の根底にあったように思います。
- ・ 現実には、五神さんがいったように、少子高齢化のスピードを考えれば、本当に時間がないというところについては、我々役人のみならず、政治家の方、あと皆さんのような有識者の方、一般の国民の方も、言葉にはできていなくても、ひしひしと感じているところだと思います。変えるべきタイミングにしっかり変えていく提案をやっていくのが役人としての役割だということで、若者との間では、細かい制度論も随分やったのですけれども、まずはここでは広く皆さんとご議論できるような材料を提供することを目指したわけです。
- ・ 産構審でこういう議論をさせてもらうのは非常にありがたく、きょう頂いたご議論を含めまして、これからは本当に限られた時間の中で、大きな制度改革に具体的にどう取り組むかというところについて引き続き省庁の壁を超えて検討を深めていきたいと思えます。引き続きいろいろなご意見を頂ければと思います。きょうは本当にありがとうございました。

○松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- ・ 先ほど最後コメントしていない点がありましたので、そこを補わせて頂きます。
- ・ 新産業構造ビジョンの骨子のところで、コネクテッド・インダストリーズというのがキーワードになっておりますけれども、ここは非常に重要だと思うのですが、気になりましたのは、それをマネジメントするといったようなものをどう考えたらいのかということなのです。今まではどちらかというと、親企業が中小の下請の企業、縦型でいろいろな形をつくっていたような動きが日本の場合には強かったかと思うのですが、今度はそういうものではなくて、かなり水平的な関係というのができるときに、そういうものをどうやってマネジメントしていくかということはお考え頂いたほうがいいのかと思ってまして、そこではやはり組織力というのが非常に重要になってくるのではないかなと思いますので、このあたりを考えたコネクテッド・インダストリーズのあり方というのをお考え頂ければと思います。

○三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- ・ さきほど時間がなかったのですが、新産業のほうについてコメントしなかったのですが、`「第4次産業革命」`という言葉ができ、それから`「Society 5.0」`と`「第4次産業革命」`の関係は、`「第4次産業革命」`という技術を通じてスマートソサエティ、スマート社会をつくるのだという整理で来たわけですね。それで、ここに当たって、新たに`「コネクテッド・インダストリーズ」`という新しい概念を導入した。
- ・ 実は、新しい概念が次々と出来て戸惑っているというのが率直なところなのです。  
`「コネクテッド・インダストリーズ」`というのは考えてみれば当たり前の話で、新技術が出てきたのだから、1つの産業だけで済む話ではなく、自動的にいろいろなものが連結されるということで、当たり前の概念だと思うのですが、この概念を打ち出すに当たっては、ぜひとももう少し中身をわかりやすく整理して頂きたいということが1つ。
- ・ それから、これまで安倍政権がいろいろなもの、最初に`「3本の矢」`というのを出して、その次に`「新3本の矢」`というのを出して、`「一億総活躍」`、`「働き方改革」`、`「未来投資会議」`というのを次々としているのですが、例えば今回の`「コネクテッド・インダストリーズ」`というのが今までの政策の中でどういう位置づけになるのか。私としては、非常にわかりやすいのは、`「日本再興戦略」`の中で、`「資本×`

労働力×生産性」という経済成長の要素のうち、特に「生産性」の向上というのが日本の成長戦略にとっては一番大事であると定義されたわけで、そういう意味では、そこまでは非常にわかりやすかったのですけれども、例えば今回の「コネクテッド・インダストリーズ」は、そのうちの何を狙っているのかということを整理して頂いて、常に今までの政策との整合性というか位置づけを考えながら打ち出して頂ければありがたいなと思っております。

○沼上委員（一橋大学理事・副学長／経営力向上部会長）

- ・ 少しお時間が余っているという感じなので、もう1つ論点をお話し差し上げたいと思いますが、同じ新産業構造ビジョンのところなのですけれども、先ほどはダイナミックなところがもう1つ欲しいということをお話ししましたが、もう1つお話ししたいのは、我々戦略論の研究者からすると、新しい時代の戦略というのは今までと比べるともう一階層レイヤーがふえたという認識をしております。
- ・ それがどういうことかという、1ページ目にすごく小さな字で「\*サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合」というのが書いてあるのですけれども、ここが結構重要なところで、昔の製造業というのは、コアとなるデバイスとか、ものすごく重要な材料とか、そういうもので差別化をして、セットとしての製品を勝ち抜いていくという戦略論だったのだらうと思うのです。ところが、この時代のものは、センサーとか通信のデバイス等が載ったセットとしての機器。これがさらにサイバー空間上でつながるとか、クラウドでつながっているというような3層構造になっている。今までの戦略論のものの見方プラスアルファの、非常に階層構造が複雑になっている産業の見方をしなければいけないということになってきているのだらうと思います。恐らく経済産業省の方々、またこのプロジェクトをやられている方々はもう十分意識をされているのだらうと思うのですが、その点の重層構造が複雑化してきている。そのために、経営者に要求されている知的複雑性がかなり高まっているのだということの警鐘をどっかで鳴らして頂くという追加の要素が必要ではないかなと思いますので、もし可能であればそれを強調して頂ければと思っています。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ 先ほど坂根委員からもございましたけれども、GDPの7割を占めるサービス業の生

産性が今非常に問題になっております。人のせいとか国のせいとか、よく日本人はしてしまうのです。自己リスクをしっかりと捉えて行動する癖をつけることで、シェアリングエコノミーなども根づくと思っています。道を歩いても注意書きが多いですし、電車に乗ってもアナウンスばかりということで、少し過剰になれてしまっていますけれども、サービス業界も現在、過剰品質、過剰サービスを少し戻すことで、人手不足の問題もひとつ解決できるのではと思っています。

- ・ もう1つ、生産性アップのために、先ほどございましたように、過当競争から来る価格競争は私どもの業界でも本当に大変なことになっております。賃金のアップを見込むためにも、価格競争に歯どめをして、将来的にもロボットに代替できないようなおもてなしのサービス業には見合う対価を得ることができるようにも私も経営していかなくてはならないと思っていますし、切にそちらのほうを熱望しております。

○坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- ・ 前回、I o Tの話将我々の建設機械のビジネスを例に紹介しましたがけれども、これは簡単にいうと、今までは建設機械を売ってサービスする、いわゆる供給者としてのビジネスがほとんどだったのですが、今は売った後が主体になってきて、結局、我々、供給サイドのときは経産省との関係がものすごく深いわけですが、今のように売った後のビジネスとなってくると国交省との関係が新たに出てくる。すると、これからのI o T社会というのは、使用者や消費者と供給サイドが一体になるわけです。そうすると、私が日ごろ感じているのは、日本の場合に、使用者側を管轄する役所は、特に公共投資の対象になるような分野においては、1社だけの独走は許したくないのです。やはり業界のみんなが足並みそろうまで待ってから本格推進したいと思いがちです。ですから、日本がイノベーションで本当に世界に打って出るほどのビジネスモデルで先行するには、この国で始めたらなかなか難しいというのが私の感覚です。もう少しI o T社会に合った役所のあり方が問われているのではないかなと思います。

○逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- ・ 新産業ビジョンのところで、つながりとか融合によって新たなビジネスモデルが誕生するとあります。ビジネスモデルとしての楽観シナリオはそういうことなのでしょうけれども、社会全体として豊かでつながりのある社会に果たしてなっていくのかとい

うところが、本当にそうかと感じているところがあります。

- ・ 今、民主主義の危機ということがいわれて、トランプ現象とか、ヨーロッパにおける極右政党の台頭といった問題の背景には、そういう中に成長から取り残された人の存在が注目されていて、それと通信手段を使ってさまざまな発信があるわけですが、それが必ずしも真実を伝えているものではない。あるいは、サイバー攻撃のようなものがあって、従来の安全保障とは違う形でセキュリティーを考えなければいけなくなっているという問題があって、融合ではなく分断の社会という方向に新しい産業技術が向かうかもしれない。そういう危機感をやはりもって、分断社会ではなくて包摂的な社会。社会全体を新産業技術がそういう方向性を目指していかないと、悪いシナリオのほうに行ってしまう懸念があるということを申し上げておきたいと思います。

#### ○五神委員（東京大学総長／知的財産分科会会長）

- ・ スピードアップをどのように実現していくかということが極めて重要です。先ほど申し上げましたように、団塊世代があと8年で後期高齢者になるということもスピード感を持った取組を進めるための大事なポイントです。また、今の技術の進歩の速さを意識することも重要です。今、SNSの話もありましたが、日本のインターネットのトラフィックを調べてみると、ダウンロードで使うデータ量が2016年から2017年にかけて年間5割増しで指数関数的に急激に増えていました。つまり、それだけネットを使った情報収集がマジョリティーになっているのです。その中で、知識集約型の新しい産業で日本の強みをどう生かすかということにフォーカスして考えると、動かさないストックとして活用すべきなのはやはり人材で、新産業転換に向けて、30代、40代、50代、60代、70代にそれぞれどのような資源があるかということを見る必要があります。
- ・ I o Tの時代においては、先ほども高度な融合が大事だというご指摘がありました。私もそのとおりだと思っています。そのときに、センサーに近いところでの高度化ということを考えると、実は情報技術としては、情報技術の黎明期に必要なような機械語でプログラムを書ける人材が必要ですが、その厚い層は実はシニアの世代にあるのです。つまり65歳以上の方々です。この方々に活躍をしていただくことが重要ですので、そういう意味で、全世代的なストックの分析をして、8年以内でスピーディーに何が活用できるかという視点を持って進めることが大事であろうと思っています。

す。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

- ・ 本日の議論を聞いていて、非常に重要な論点の1つは世代間の不平等の是正であると感じました。「再分配」のあり方を見直さないといけないということです。一方で、再分配が問題になっているのは「世代間」だけではないということも申し添えておく必要があります。
- ・ 私の専門は教育経済学なのですが、最近自治体から委託を受けて子供の学力や学校環境の分析をしますと、保護者の社会経済的地位による分断や格差の拡大が確認されるようになって来ています。例えば、子供の貧困をあらわす1つの指標として、経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対する補助である「就学援助率」がありますが、全国平均でみると16.3%（2012年）ですが、関東近郊のある自治体のデータでその最大値と最小値をみてみますと、就学援助率が一番低い学校では0.3%で、一番高い学校では51.4%となっています。51.4%の学校では、在籍児童の半分以上が就学援助を得て就学しているという状況なわけですから、学校は、おそらく極めて厳しい、困難な状況におかれていると考えられます。しかし、現在の教員配置や予算措置などは、児童の「数」を基準にしていますので、これを続けていく限り、保護者の社会経済的地位による格差は拡大していく一方なのではないかと懸念されるのです。
- ・ 医療費にせよ、教育にせよ、「一律」あるいは「平等」という考え方が支配的で、それがわが国の政策形成にも影響を与えています。しかし、「一律」「平等」を重視しすぎた結果、格差の拡大し、再分配が機能していないというところについては見直していく必要があるのではないかと考えます。

○秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- ・ 1点だけ、先ほどちょっと申し上げたのですけれども、ここでの議論は、いつも本当に心が晴れるというか、気持ちがすくような皆さんのお話を伺うのですが、結局、いろいろな制度が運用されている現場、あるいは実際の実務の物事、いろいろなものづくりを含めてですが、産業の現場で起きていることの現実をどう変えていくかというところに、いつもまだまだもどかしさを感じているというところがあります。ですので、いつも本当にここで思うのは、この議論をどうやれば本当に現場の現実を変えて

いくことができるのだろうかという問題意識をもちながら、引き続きできることからやっていききたいなと思っております。

○室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会会長）

- ・ 皆様のご議論を伺っていてとても強く思いましたのは、やはりこれからの日本を支えていくのは「人」だと思うのです。若者の教育への再分配が非常に低いということはもちろん問題ですが、さまざまな細分化された分野ですばらしい人材を育てること以上に、全体を見通して国の方向性がどうあるべきか、そして人々の意識を変えてしまえるようなリーダー人材の育成が極めて重要であると思っております。教育といいますと、どうしても文科省等云々という話になるのですが、経済産業省としてできることはたくさんあると思いますので、我々が地球市民として何を目指すべきかといった大きな視点から、次代を担って、未来を拓いていける人材の育成に、ぜひ経産省も大きな一歩を踏み出して頂きたいと思っています。
- ・ 特に若い人たちの活躍の場をさらに広げるための、思い切った方策をお願いしたいと思います。
- ・ もちろん今もすばらしい方はたくさんいらっしゃるのですが、そういう方の活躍の場をさらに広げて頂ければと思いますので、思い切った方策をぜひお願いしたいと思います。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング代表取締役社長）

- ・ 先ほど時間がなくなってしまったので、きちんとお話しできなかった部分もあり、多少重複するかもしれませんが、お話しさせていただきます。
- ・ 新産業構造ビジョンのほうについて、先ほど分断を招くリスクもあるのではないかと、いうご指摘があったかと思うのですが、私も分断は大変大きなリスクだと思っています。新産業構造ビジョンについては、まずこれがそもそもかかわる人がどれぐらいの人数の話なのかということが一番感じました。
- ・ もちろんサービスの受け手としてこの話にかかわる人は多いでしょうけれども、日本の働き手全体がかかわっていくような話なのかというと、もっと狭い話なのかなという気がしております。ですので、より雇用が広い産業に関して、より良質な雇用を生んでいくような戦略を補完的に立てるということが1つ重要だろうということをお願い



ます。

- ・ あと、こちらの新産業構造ビジョンについてのワーストシナリオは、これはもともとの発想としては、AIですとかリアルデータの収集を生かして課題解決していく新しい社会システムのパッケージをつかって、グローバル展開まですることによって、きちんと外貨を稼いでいくというプランなのだと思うのですが、それは先ほど松原委員もおっしゃられていたように、グローバル展開まで行って初めて外貨を稼ぐようなところでもあり、そこが書かれていないというのは大丈夫かなと思いました。課題解決型ということは公共性が高いので、何だかんだと助成金を出しているうちに、最終的に稼がず終わるみたいなことになると、何のためにやったのだかということになると思いますので、ちゃんと稼いでいくイメージがもう少しわかるといいなと思いました。
- ・ 最後に、シルバーの話なのですからけれども、きのう、ちょっとおもしろいものをみたので、ご紹介させて頂ければなと思ったのですが、気仙沼のあるコンビニにアルバイト募集の張り紙があって、「高校生・シルバー可」と書いてあったのです。「高校生可」まではよくみていたのですけれども、「シルバー可」はインパクトがある言葉だなと思いつつ、こうまでしないと人が集まらないのかなとか、そうはいいつつ、コンビニの業務というのは公共料金の収集から、宅急便の受け付けから、コピー機のトナー交換まで多岐にわたるので、できるのかなと思っていたのです。
- ・ そうしたら、きのう朝5時にそのコンビニに行ったところ、レジがおばあちゃんだったのです。都会でいうと朝の5時というのは夜中のシフトの方がやると思うのですが、気仙沼の場合、多分、そのおばあちゃんは朝4時とかに起きる人で、5時に入っている。その時間というのは、周りの公営住宅のおじいちゃん、おばあちゃんが朝ご飯のパンを買いに行く時間で、買うほうもみんなシルバーで、そんな急いでおらず、こうやってお客さんと働き手の層が近くなることで、ちょうどいいペースだったり、ちょうどいい話ができることもあるのだなと思いました。自分のバックグラウンドだけで物を考えてはいけないなと思うのですけれども、そのようにチャンスもあるのではないかなと感じた次第です。

○伊藤委員（学習院大学国際社会科学部教授／新産業構造部会会長）委員

- ・ 一言だけコメントさせて頂きたいのですが、いわゆる新しい産業の話なのですからけれども、前にもここで申し上げたかもしれませんが、普通、技術革新とかイノベーション

というと、研究室とか実験室の中でいろいろな重要な活動が行われていて、それが社会に浸透していく。例えば新しい薬が開発されるとか新しいものが出てくる。ただ、今回の非常に重要なのは、むしろ社会でいろいろな試みをしたことが、結果的に次のイノベーションに変わっていくという部分が非常に重要ですから、そういう意味では、政策だけではないのしょうけれども、政策とかイノベーションの外にいる人たちのニーズとか、あるいは行動がやはり全体的に技術を進めていくという面があると思いますので、私、座長なので余り申し上げるのは申しわけないのですが、4つが多いか少ないかは別として、ああいう形の具体的な生活、あるいは社会の中から技術を考えていくという視点は、特にこの技術についてはいえるのではないかと思います。

#### ○柳瀬経済産業政策局長

- ・ 頂いたいろいろなご意見を参考にさせて頂いて、伊藤部会長とご相談して新産業構造ビジョンをまとめていきたいと思います。
- ・ 今日頂いた意見幾つかを私なりに理解すると、1つはやはりスピードが勝負だということが皆さん共通の認識だったと思います。その中で、ゲームが全く変わった、産業も全く構図が変わるといった中で、どうやって稼いで、どうやって雇用をつくっていくかということがポイントなのだろうなと思います。
- ・ 今回からご参加になった方もいらっしゃるって、議論がこうなってしまったかなと思いますけれども、ちょうど1年前のここの場で、それまでやっていた新産業構造ビジョンの中間とりまとめの中で、どういった雇用が伸びて、どういった雇用が減っていくのかということをご提示いたしました。そのポイントは、変革に乗りおくれた場合には中間層が崩壊していく。それはみんなAI、ロボットに置きかわるだけで、国際競争力を失って、今でいえばGAFAMみたいなもの下請になっていくということで、雇用も700万人以上減るし、生産性も伸びないので、雇用の質も上がらない。他方、うまく人材投資と変革が進んだ場合には、製造工程とか、経理とか、人事のバックオフィスとか、ルーチンの営業とかは相当な人数が減りますけれども、他方、おもてなしですとか、いろいろなデータを使った保険などの商品企画とか、むしろIoTを使いこなすことで新しいサービスをつくっていくとか、そういうところの雇用は逆にふえるということで、そうした場合には百数十万人の減少にとどまる。
- ・ これは、高齢者と女性が相当参加をしても、やっとそれだけ供給できるかどうかとい

うことで、これは世界と日本が全く違うのは、海外の人に言われて驚きましたけれども、日本は第4次産業革命にすごくアドバンテージがあって、それは、第4次産業革命は必ず生産性の向上を伴うので、ほかの国はみんな失業問題を抱えますが、きちっと人材投資と労働の円滑な移動とこのシステムの改革が進めば、日本だけが失業の社会問題を惹起せずにやれるほとんど唯一の先進国だという意味でアドバンテージがあるということで、細かな分析と数字も去年お示しをした。では、それを具体的にどこでやっていくのかというのが今回の2年目の議論で、そこをきょうご紹介したので、確かにそこをご存じない方がきょうみたいな議論になりますので、今回出すときには、去年出した産業の具体的な話、それから雇用の具体的な話もあわせてお示しをしようと思います。

- ・ それから、グローバルがないというのは、実際には二百何十ページのものをつくっていますので、確かにこの資料は極端に短くしているので、そうなっているかもしれません。冒頭に物の強みを生かすアプローチと課題解決のためのアプローチをグローバル展開につなげていく。これが全体のキーマッセージで、その中で真剣にずっとみんなまで考えてきたのは、グローバルといったときにG A F Aにやられっ放しだった、ネットデータで敗けた第1幕を、第2幕のリアルデータのとときにどうやって日本がグローバルに勝ち筋を見出すか。自動走行についても、健康医療についても、必ず社会的に世界中の 이슈 になって、世界中にマーケットがあるわけで、そこを今のまいったら、第1幕と同じことになっては完全に下請化しますので、グローバルに勝てるものを日本でいち早くつくって、それを世界に展開しようというのが全体を貫く考え方だと思ってございます。どうもありがとうございました。

#### ○榊原産業構造審議会会長

- ・ 最後に、私から一言申し上げたいと思います。
- ・ 本日は、足元の経済情勢から、さらに先を見通して、我が国の中長期的かつ構造的な論点に対して、さまざまな切り口で意欲的なアプローチをご紹介頂きました。
- ・ 最初の議案の「中長期的な日本社会のあり方について」では、漠然とした不安や不満のもととなっている社会構造の変化と中長期的な政策の軸となる考え方を提起して頂きました。将来を担う若い方々が、あるべき日本の社会像について、分野横断的に議論したということは大変意義深いことです。

- ・ 現代においては、個人の生き方や価値観が急速に変化している一方で、既存の社会システムがそれらを支えられない、そういった事態が顕在化しつつあります。そうした観点から、社会の全構成員のために解決すべき課題である「公」の担い手を再構築することは極めて重要な取り組みです。我々経済界といたしましては、今後とも、社会の変化に対応しながら、「民」の立場から「公」を担う役割を果たす努力をしております。
- ・ 2つ目の議案、「新産業構造ビジョン」では、グローバルな動向を踏まえて、次の競争の主戦場を想定した上で、日本の強みを生かせる具体的な戦略分野と新たな経済社会システムについてご提案頂きました。この中で、目指すべき将来像の柱としてSociety5.0が明確に位置づけられたということは大変意義のあることです。その実現に向けて、政府各省庁一体となってこの国家戦略を策定するとともに、政策の推進力、実行力を強化して頂きたいと思います。我々経済界としても、政府と連携し、オープンイノベーションの取り組み、大学、教育機関との一層の連携の強化を通じた人材育成等の取り組みを推進することで、ともにSociety5.0を推進してまいりたいと思います。
- ・ また、三村委員からご指摘頂いたコネクテッド・インダストリーズについて、私も同じような懸念をもっております。Society5.0という概念官民の努力により、国内外において相当浸透しつつあると思っています。これをさらに徹底的に浸透させて、Society5.0を21世紀の成長の柱として推進していく必要があるなかで、今回新たな概念としてコネクテッド・インダストリーズという言葉が出てきて、我々としてもどうということかなという意識をもってしています。私としては、Society5.0の中に包含される概念であると理解しております。ぜひその関連を明確に位置づけて頂いて、Society5.0を推進するという大きな幹を強めて頂きたいと思います。
- ・ 経済界といたしましては、経済社会情勢の変化を先取りし、政府の成長戦略に沿って積極経営に取り組むという方向で努力をして、経済の好循環の実現に取り組んでまいりたいと思います。経済産業省には引き続き、政府における成長戦略、経済産業政策のかじとり役として、一層のリーダーシップの発揮をお願い申し上げます。

#### (4) 締めくくり挨拶

○菅原事務次官

- ・ 新産業構造ビジョンを含めまして、やはり今日本が置かれている状況で、これからど

ここで稼いでいくのか、その稼いだ資源をどう配分していくのか、その前提としての社会保障制度、税制を含めた財政制度はどうあるべきか、全部つながっている議論だと思います。それについて、先ほどもいったように、既に決まっているという前提に立たずに、ありとあらゆる制度を根本から見直すつもりで、経産省全体として一丸となって、事の解決に当たりたいと思います。こういうディスカッションの場というのは我々にとって非常にありがたい機会でした。また夏に、今度は経産省として責任をもって遂行する予算、税、その他の提案をさせていただきますので、またその際にはご意見を頂ければと思います。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ 次官・若手プロジェクトの今後はどうなっているのでしょうか。

○菅原事務次官

- ・ まずは、今日あった議論、社会問題についてやりましたけれども、そのほかにも国際関係論、技術論、いろいろこれからまとめた上で、問題は、我々はこの場がゴールだと思っていませんで、これが出発点だと思ってまして、先ほど補佐からも申し上げましたが、まずはこれをもっていろいろなところに、ある意味で議論を吹きかけ、そこでいろいろなご意見を頂戴して、我々がというよりは、むしろこれが1つの材料になって、いろいろなところでこういう真摯な議論が拡散していくことを狙っていきたいと思います。
- ・ そういう面では、これまで役所ですと、経産省のホームページにぼんと張りつけて、ゴールだったのですけれども、決してそんなことにするつもりはありませんので、またいろいろなご機会があれば、幾らでも若手は参上するつもりでありますので、議論の場を提供して頂ければいいと思いますし、こちらからも積極的に議論の場をつくっていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いします。

(6) 閉会

#### **4. お問い合わせ先**

経済産業政策局 産業構造課

電話：03-3501-1626